

令和 6 年 度

三 鷹 市 国 民 健 康 保 険 事 業
特 別 会 計 予 算

令和 6 年度三鷹市国民健康保険 事業特別会計予算

令和 6 年度三鷹市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 18,784,553 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法 第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法 第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 2 款保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 26 日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		3,915,330
	1. 国民健康保険税	3,915,330
2. 使用料及び手数料		45
	1. 手 数 料	45
3. 国 庫 支 出 金		1
	1. 国 庫 補 助 金	1
4. 都 支 出 金		11,872,438
	1. 都 補 助 金	11,872,438
5. 繰 入 金		2,962,424
	1. 他 会 計 繰 入 金	2,962,424
6. 繰 越 金		2
	1. 繰 越 金	2
7. 諸 収 入		34,313
	1. 延滞金、加算金及び過料	23,006
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	11,306
歳 入 合 計		18,784,553

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		286,543
	1. 総 務 管 理 費	285,285
	2. 運 営 協 議 会 費	1,258
2. 保 険 給 付 費		11,754,749
	1. 療 養 諸 費	10,244,931
	2. 高 額 療 養 費	1,418,986
	3. 移 送 費	200
	4. 出 産 育 児 諸 費	60,026
	5. 葬 祭 諸 費	10,800
	6. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	19,356
	7. 傷 病 手 当 金	450
3. 国 民 健 康 保 険 事業費納付金		6,549,920
	1. 医 療 給 付 費 分	4,529,833
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,463,224
	3. 介 護 納 付 金 分	556,863
4. 保 健 事 業 費		153,200
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	145,682
	2. 保 健 事 業 費	7,518
5. 諸 支 出 金		33,141
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	33,141
6. 予 備 費		7,000
	1. 予 備 費	7,000
歳 出 合 計		18,784,553

予 算 説 明

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位:千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比 %	款
特 定 財 源			一 般 財 源		
国（都）支 出 金	地 方 債	そ の 他			
65,707	0	130	220,706	1.5	総
11,656,778	0	0	97,971	62.6	保
91,994	0	3,781,951	2,675,975	34.9	国
57,960	0	0	95,240	0.8	保
0	0	0	33,141	0.2	諸
0	0	0	7,000	0.0	予
0	0	0	0	0.0	共

2 歳 入

款　　・　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
1. 国民健康保険税		3,915,330	3,897,070	18,260
1. 国民健康保険税		3,915,330	3,897,070	18,260
	1. 一般被保険者 国民健康保険税	3,915,305	3,896,972	18,333
	2. 退職被保険者等 国民健康保険税	25	98	△73

(単位：千円)

[illegible]

第 1 款 国民健康保険税

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 税 証 明 交 付 手 数 料	45	1. 税証明交付手数料 45

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険 災害臨時特例 補助金	1	1. 国民健康保険災害臨時特例補助金 1

第 3 款 国庫支出金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金 (普通交付金)	11,656,328	1. 普通交付金分 対象基本額の全額 11,656,328
2. 保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特別交付金)	166,654	1. 保険者努力支援分 35,605 2. 特別調整交付金分 31,944 3. 都繰入金（2号分） 50,705 4. 特定健康診査等負担金 48,400
1. 療 養 給 付 費 等 補 助 金	49,456	1. 療養給付費等補助金 健全運営化分 49,456 49,456

第 4款 都支出金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保 険 基 盤 安 定 繰入金（保険税 軽 減 分 ）	379,727	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 379,727
2. 保 険 基 盤 安 定 繰入金（保険者 支 援 分 ）	244,254	1. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 244,254
3. 未就学児均等割 保 険 税 繰 入 金	13,029	1. 未就学児均等割保険税繰入金 13,029
4. 産前産後保険税 繰 入 金	3,090	1. 産前産後保険税繰入金 3,090
5. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	166,894	1. 職員給与費等繰入金 166,894
6. 出産育児一時金 繰 入 金	40,000	1. 出産育児一時金繰入金 40,000
7. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	1	1. 財政安定化支援事業繰入金 1
8. その他一般会計 繰 入 金	2,115,429	1. その他一般会計繰入金 2,115,429

第 5 款 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金 1
1. 前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金 1

第 6 款 繰越金

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7. 諸 収 入		34,313	34,083	230
1. 延滞金、加算金 及 び 過 料		23,006	23,006	0
	1. 一般被保険者 延 滞 金	23,000	23,000	0
	2. 退職被保険者等 延 滞 金	3	3	0
	3. 一般被保険者 加 算 金	1	1	0
	4. 退職被保険者等 加 算 金	1	1	0
	5. 過 料	1	1	0
2. 預 金 利 子		1	1	0
	1. 預 金 利 子	1	1	0
3. 雑 入		11,306	11,076	230
	1. 一般被保険者 第三者納付金	6,000	6,000	0
	2. 一般被保険者 返 納 金	5,000	5,000	0
	3. 退職被保険者等 返 納 金	1	15	△14
	4. 雑 入	305	60	245
	(退職被保険者等) (第三者納付金)	0	1	△1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 延 滞 金	23,000	1. 国民健康保険税延滞金（医療給付費分） 2. 国民健康保険税延滞金（介護納付金分） 3. 国民健康保険税延滞金（後期高齢者支援金分）	15,756 2,639 4,605
1. 延 滞 金	3	1. 国民健康保険税延滞金（医療給付費分） 2. 国民健康保険税延滞金（介護納付金分） 3. 国民健康保険税延滞金（後期高齢者支援金分）	1 1 1
1. 加 算 金	1	1. 不正利得返還金加算金	1
1. 加 算 金	1	1. 不正利得返還金加算金	1
1. 過 料	1	1. 過料	1
1. 預 金 利 子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1. 第 三 者 納 付 金	6,000	1. 第三者行為による納付金	6,000
1. 返 納 金	5,000	1. 不当利得等による返納金	5,000
1. 返 納 金	1	1. 不当利得等による返納金	1
1. 雑 入	305	1. 雇用保険料個人負担分収入 2. その他の雑入	85 220

第 7 款 諸収入

3 歳 出

款 ・ 項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	286,543	270,800	15,743	65,837	220,706
1. 総 務 管 理 費	285,285	269,583	15,702	65,837	219,448
1. 一 般 管 理 費	279,904	264,534	15,370	65,837	214,067
				(内訳)	
				都支出金	
				65,707	
				そ の 他	
				130	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	19,498	1. 職員人件費その他 167,520
2. 給 料	74,796	一般職給料 20人 74,796
3. 職 員 手 当 等	69,508	一般職手当 62,675
4. 共 済 費	32,072	児童手当 1,040
8. 旅 費	303	共済組合市負担金 28,106
10. 需 用 費	4,232	地方公務員災害補償基金負担金 137
(1) 一 般 需 用 費	4,232	職員普通旅費 303
11. 役 務 費	42,709	貸与被服購入費 199
12. 委 託 料	33,621	健康診断委託料 264
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	629	2. 保険給付事務関係費 24,081
18. 負担金補助及び 交 付 金	2,536	月額職員報酬 1人 2,375
		時間額職員報酬 1,483
		月額職員期末・勤勉手当 828
		月額職員共済費 547
		諸消耗品費 910
		諸印刷費 408
		郵便料 2,677
		口座振替手数料 621
		レセプト点検等業務委託料 9,327
		国保情報集約システム運用管理等委託料 2,910
		普通交付金収納事務委託料 27
		システム修正委託料 198
		電子複写機使用料 242
		情報機器等使用料 143
		端末使用料 122
		会場使用料 26
		オンライン資格確認等運営負担金 1,237
		3. 資格、賦課関係費 39,052
		月額職員報酬 2人 4,750
		時間額職員報酬 1,390
		月額職員期末・勤勉手当 1,655
		月額職員共済費 1,094
		諸消耗品費 491
		諸印刷費 902
		郵便料 21,890
		封入封かん等業務委託料 6,880
		4. 収納管理関係費 22,972
		月額職員報酬 2人 4,750
		月額職員期末・勤勉手当 1,655
		月額職員共済費 1,094
		諸消耗品費 504
		諸印刷費 318
		郵便料 4,690
		郵便振替等手数料 9,293
		電算業務委託料 542
		情報機器等使用料 96
		特別徴収事務費負担金 30
		5. 滞納整理関係費 25,010
		月額職員報酬 2人 4,750
		月額職員期末・勤勉手当 1,655
		月額職員共済費 1,094
		諸消耗品費 72
		諸印刷費 428

第 1 款 総務費

節		説明
区分	金額	
		郵便料 2,219 調査照会等手数料 13 システムサービス利用料 1,306 収納支援業務委託料 9,644 納税推進センター運営業務委託料 3,720 土日・休日窓口案内業務委託料 109 6. 診療報酬整備費等補助金 1,269 診療報酬整備費等補助金 1,269
18. 負担金補助及び交付金	3,401	1. 国民健康保険団体連合会負担金 3,401 国民健康保険団体連合会負担金 3,401
10. 需用費	1,980	1. 趣旨普及費 1,980
(1) 一般需用費	1,980	パンフレット等印刷費 1,980
1. 報酬	826	1. 国民健康保険運営協議会関係費 1,258
8. 旅費	4	委員報酬 20人 826
10. 需用費	62	委員旅費 4
(1) 一般需用費	62	諸消耗品費 62
11. 役務費	87	郵便料 87
12. 委託料	279	録音反訳委託料 279

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 保 險 給 付 費	11,754,749	11,739,402	15,347	11,656,778	97,971
1. 療 養 諸 費	10,244,931	10,233,398	11,533	10,217,786	27,145
1. 一般被保険者療養給付費	10,052,795	10,042,846	9,949	10,052,795 (内訳) 都支出金 10,052,795	0
2. 退職被保険者等療養給付費	251	501	△250	251 (内訳) 都支出金 251	0
3. 一般被保険者療養費	136,181	136,467	△286	136,181 (内訳) 都支出金 136,181	0
4. 審査支払手数料	55,704	53,534	2,170	28,559 (内訳) 都支出金 28,559	27,145
(退職被保険者等療養費)	0	50	△50	0	0
2. 高 額 療 養 費	1,418,986	1,411,153	7,833	1,418,986	0
1. 一般被保険者高額療養費	1,416,586	1,408,553	8,033	1,416,586 (内訳) 都支出金 1,416,586	0
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	2,400	2,000	400	2,400 (内訳) 都支出金 2,400	0
(退職被保険者等高額療養費)	0	500	△500	0	0
(退職被保険者等高額介護合算療養費)	0	100	△100	0	0
3. 移 送 費	200	250	△50	200	0
1. 一般被保険者移送費	200	200	0	200 (内訳) 都支出金 200	0
(退職被保険者等移送費)	0	50	△50	0	0
4. 出 産 育 児 諸 費	60,026	62,527	△2,501	0	60,026
1. 出産育児一時金	60,026	62,527	△2,501	0	60,026
5. 葬 祭 諸 費	10,800	10,800	0	0	10,800
1. 葬 祭 費	10,800	10,800	0	0	10,800
6. 結核・精神医療給付金	19,356	18,774	582	19,356	0
1. 結核・精神医療給付金	19,356	18,774	582	19,356 (内訳) 都支出金 19,356	0
7. 傷 病 手 当 金	450	2,500	△2,050	450	0
1. 傷 病 手 当 金	450	2,500	△2,050	450	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	10,052,795	1. 療養給付費 療養給付費 10,052,795
18. 負担金補助及び 交 付 金	251	1. 療養給付費 療養給付費 251
18. 負担金補助及び 交 付 金	136,181	1. 療養費 療養費 136,181
12. 委 託 料	55,704	1. 医療費審査支払事務関係費 診療報酬審査及び支払事務委託料 共同電算処理業務委託料 レセプト管理業務委託料 55,704 29,416 19,210 7,078
18. 負担金補助及び 交 付 金	1,416,586	1. 高額療養費 療養費 1,416,586
18. 負担金補助及び 交 付 金	2,400	1. 高額介護合算療養費 療養費 2,400
18. 負担金補助及び 交 付 金	200	1. 移送費 移送費 200
12. 委 託 料 18. 負担金補助及び 交 付 金	26 60,000	1. 出産育児一時金 支払事務委託料 出産育児一時金 60,026 26 60,000
18. 負担金補助及び 交 付 金	10,800	1. 葬祭費 葬祭費 10,800
18. 負担金補助及び 交 付 金	19,356	1. 結核・精神医療給付金 結核・精神医療給付金 19,356
18. 負担金補助及び 交 付 金	450	1. 傷病手当金 傷病手当金 450

第 2 款 保険給付費

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

第 2款 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	4, 529, 833	1. 一般被保険者医療給付費分 4, 529, 833 一般被保険者医療給付費分負担金 4, 529, 833
18. 負担金補助及び 交 付 金	1, 463, 224	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 1, 463, 224 一般被保険者後期高齢者支援金等分負担金 1, 463, 224
18. 負担金補助及び 交 付 金	556, 863	1. 介護納付金分 556, 863 介護納付金分負担金 556, 863

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	116	1. 特定健康診査等事業費 145,682 時間額職員報酬 116
4. 共 済 費	1	時間額職員共済費 1
7. 報 償 費	370	健診結果提供用報奨品購入費 312 健診フォローアップ事業報奨品購入費 58
10. 需 用 費	1,920	諸消耗品費 500 諸印刷費 1,420 郵便料 3,600
(1) 一 般 需 用 費	1,920	回線使用料 211 データ管理手数料 3,928
11. 役 務 費	7,739	特定健康診査等委託料 126,665 特定保健指導委託料 7,000
12. 委 託 料	135,536	封入封かん等業務委託料 1,871
1. 報 酬	70	1. 医療費通知等事業費 3,315 時間額職員報酬 70
11. 役 務 費	3,268	郵便料 3,245
12. 委 託 料	4,180	2. 重複・多剤服薬情報通知等事業費 4,203 郵便料 23 服薬情報通知業務等委託料 4,180

第 4款 保健事業費

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金利子及び 割 引 料	33, 000	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 過誤納保険税還付金及び還付加算金	33, 000 33, 000
22. 償還金利子及び 割 引 料	100	1. 過誤納保険税還付金及び還付加算金 過誤納保険税還付金及び還付加算金	100 100
22. 償還金利子及び 割 引 料	40	1. 一時借入金利子 一時借入金利子	40 40
22. 償還金利子及び 割 引 料	1	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 国庫支出金等超過収入額返還金	1 1

第 5款 諸支出金

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

第 6款 予備費

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

(共同事業拠出金)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		その他の手当 (千円)	計 (千円)			
					金 額 (千円)	年間支給率 (月分)					
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	20	826				826		826		
	計	20	826				826		826		
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	20	826				826		826		
	計	20	826				826		826		
比 較	長 等										
	議 員										
	その他	0	0				0		0		
	計	0	0				0		0		

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 20		74,796	62,675	137,471	28,243	165,714	
前 年 度	(0) 20		74,691	62,328	137,019	28,535	165,554	
比 較	(0) 0		105	347	452	△292	160	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手当 の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	11,686	1,224	1,882	20	8,252	36,871
	前 年 度	11,737	1,488	2,064	20	8,252	36,277
	比 較	△51	△264	△182	0	0	594

職員 手当 の内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	360	2,380
	前 年 度	360	2,130
	比 較	0	250

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7	(3,059) 16,625		5,793	(3,059) 22,418	(1) 3,829	(3,060) 26,247	
前 年 度	7	(2,956) 16,625		2,989	(2,956) 19,614	(1) 3,203	(2,957) 22,817	
比 較	0	(103) 0		2,804	(103) 2,804	(0) 626	(103) 3,430	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ () 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	5,793
	前 年 度	2,989
	比 較	2,804

※ 令和5年度は、期末手当のみの金額です。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	105	1. 給与改定に伴う増減分	806		給与改定の実施状況 (前年度) 給料の改定率 0.89% 給与改定実施時期 令和5年4月
		2. 昇給に伴う増加分	2,123		平均昇給率 1.57%
		3. その他の増減分	△2,824	職員の異動等に伴う減 △2,824	職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職 員 手 当	3,151	1. 制度改正等に伴う増減分	3,560	期末・勤勉手当の改正による増 3,560	
		2. その他の増減分	△409	職員手当の内訳のとおり △409	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,585
	平均給与月額(円)	387,017
	平均年齢	40歳3月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,200
	平均給与月額(円)	389,893
	平均年齢	41歳5月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	166,600
大 学 卒	196,200	総合職 200,700 一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	3 級	(0) 2	(0.0) 15.4
	2 級	(0) 6	(0.0) 46.2
	1 級	(0) 4	(0.0) 30.7
	計	(0) 13	(0.0) 100.0
令和5年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	3 級	(0) 3	(0.0) 23.1
	2 級	(0) 4	(0.0) 30.8
	1 級	(0) 5	(0.0) 38.4
	計	(0) 13	(0.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	2
		2号給 (人)	2	1
	比 率 (B)/(A) (%)		30.0	23.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	2
		2号給 (人)	2	1
	比 率 (B)/(A) (%)		30.0	23.1

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 会計年度任用職員の支給率は、令和5年度は2.40月分、令和6年度は4.65月分です。

カ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	20
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 な る	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃－16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃－27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃－27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。

令和 6 年 度

三 鷹 市 介 護 サ ー ビ ス 事 業
特 別 会 計 予 算

令和 6 年度三鷹市介護サービス 事業特別会計予算

令和 6 年度三鷹市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 691,688 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法 第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 26 日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 介護サービス収入		450,677
	1. 介護給付費収入	387,569
	2. 予防給付費収入	4,261
	3. 介護予防・日常生活支援 総合事業費収入	8,671
	4. 自己負担金収入	50,176
2. 使用料及び手数料		17,551
	1. 使 用 料	17,451
	2. 手 数 料	100
3. 繰 入 金		178,401
	1. 他会計繰入金	178,401
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		45,058
	1. 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	45,057
歳 入 合 計		691,688

予 算 説 明

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比%	款
特定財源			一般財源		
国（都）支出金	地方債	その他			
0	0	517,874	119,511	92.2	介
0	0	0	51,303	7.4	公
0	0	0	3,000	0.4	予
0	0	517,874	173,814	100.0	

2 歳 入

款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護サービス収入		450,677	449,202	1,475
1. 介護給付費収入		387,569	383,969	3,600
	1. 居 宅 介 護 サービス費収入	179,339	190,969	△11,630
	2. 施 設 介 護 サービス費収入	208,230	193,000	15,230
2. 予防給付費収入		4,261	4,603	△342
	1. 介 護 予 防 サービス費収入	4,261	4,603	△342
3. 介護予防・日常生活支援 総合事業費収入		8,671	6,722	1,949
	1. 通所型サービス 事 業 費 収 入	8,671	6,722	1,949
4. 自己負担金収入		50,176	53,908	△3,732
	1. 自己負担金収入	50,176	53,908	△3,732

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 通所介護費収入	85,009	1. 高齢者センターけやき苑通所介護費収入	85,009
2. 通所リハビリテーション費収入	56,230	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション費収入	56,230
3. 短期入所療養介護費収入	38,100	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護費収入	37,860
		2. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入	240
1. 介護老人保健施設介護サービス費収入	208,230	1. 牟礼老人保健施設介護サービス費収入	202,060
		2. 牟礼老人保健施設特定入所者介護サービス費収入	6,170
1. 介護予防通所介護費収入	1	1. 高齢者センターけやき苑介護予防通所介護費収入	1
2. 介護予防通所リハビリテーション費収入	3,940	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション費収入	3,940
3. 介護予防短期入所療養介護費収入	320	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護費収入	310
		2. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護特定入所者介護サービス費収入	10
1. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入	8,671	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス事業費収入	8,671
1. 通所介護自己負担金収入	11,452	1. 高齢者センターけやき苑通所介護自己負担金収入	11,452
2. 通所リハビリテーション自己負担金収入	8,370	1. 牟礼老人保健施設通所リハビリテーション自己負担金収入	8,370
3. 短期入所療養介護自己負担金収入	6,840	1. 牟礼老人保健施設短期入所療養介護自己負担金収入	6,840
4. 介護老人保健施設自己負担金収入	21,750	1. 牟礼老人保健施設自己負担金収入	21,750
5. 介護予防通所介護自己負担金収入	1	1. 高齢者センターけやき苑介護予防通所介護自己負担金収入	1
6. 介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入	640	1. 牟礼老人保健施設介護予防通所リハビリテーション自己負担金収入	640

第 1 款 介護サービス収入

款 · 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7. 介護予防短期入所療養介護自己負担金収入	60	1. 牟礼老人保健施設介護予防短期入所療養介護自己負担金収入 60
8. 介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入	1,063	1. 高齢者センターけやき苑介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス自己負担金収入 1,063

第 1 款 介護サービス収入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 老人保健施設 使 用 料	16,840	1. 牟礼老人保健施設特別療養室使用料 7,810 2. 牟礼老人保健施設居室使用料 9,030
2. 高齢者センター 用 地 使 用 料	611	1. 高齢者センターけやき苑高圧線下土地使用料 611
1. 文書発行手数料	100	1. 文書発行手数料 100

第 2 款 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 高齢者センター けやき苑運営 事業繰入金	62,240	1. 高齢者センターけやき苑運営事業繰入金 62,240
2. 牟礼老人保健 施設運営事業 繰入金	61,860	1. 無料低額事業繰入金 5,200 2. 牟礼老人保健施設運営事業繰入金 56,660
3. その他一般会計 繰入金	54,301	1. その他一般会計繰入金 54,301 繰入金の内訳 起債償還費相当分 51,183 その他 3,118

第 3 款 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 前 年 度 繰 越 金	1	1. 前年度繰越金1

第 4款 繰越金

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 預 金 利 子	1	1. 歳計現金預金利子 1
1. 雑 入	45,057	1. 高齢者センターけやき苑食事代収入 8,937 2. 牟礼老人保健施設日用品費等実費収入 36,120

第 5款 諸收入

3 歳 出

款 ・ 項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 介護サービス事業費	637,385	637,782	△397	517,874	119,511
1. 介護サービス事業費	637,385	637,782	△397	517,874	119,511
1. 高齢者センター けやき苑運営費	177,985	189,243	△11,258	115,134 (内訳) そ の 他 115,134	62,851
2. 牟礼老人保健 施設運営費	459,400	448,539	10,861	402,740 (内訳) そ の 他 402,740	56,660

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10. 需用費	2,107	1. 高齢者センターけやき苑運営費 177,985
(1) 一般需用費	2,107	諸消耗品費 7
		諸修繕料 2,100
11. 役務費	28	市有物件災害共済会掛金 28
		通所介護施設指定管理料 175,789
12. 委託料	175,789	A E D機器使用料 61
13. 使用料及び賃借料	61	
10. 需用費	3,107	1. 牟礼老人保健施設運営費 459,400
(1) 一般需用費	3,107	諸消耗品費 8
		諸修繕料 3,099
11. 役務費	61	市有物件災害共済会掛金 61
		指定管理料 454,863
12. 委託料	454,863	A E D機器使用料 61
		施設改修工事費 1,308
13. 使用料及び賃借料	61	
14. 工事請負費	1,308	

第 1 款 介護サービス事業費

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
22. 償還金利息及び 割 引 料	46, 886	1. 介護サービス施設債償還元金 償還元金	46, 886 46, 886
22. 償還金利息及び 割 引 料	4, 417	1. 介護サービス施設債利子 市債利子	4, 297 4, 297
		2. 一時借入金利子 一時借入金利子	120 120

第 2 款 公債費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第 3款 予備費

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
高齢者センターけやき苑 指定管理料	千 円 高齢者センターけやき苑の 管理運営に要する額		千 円
牟礼老人保健施設指定管 理料	牟礼老人保健施設の管理運 営に要する額		

地 方 債 の 前 前 年 度 末 に お け
び 当 該 年 度 末 に お け る 現 在

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
	千 円	千 円
1. 普 通 債	622, 579	594, 305
(1) 介護サービス施設	622, 579	594, 305

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(都)支出金	地方債	その他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
令和6年度から 令和10年度まで	限度額	0	0	0	限度額
令和6年度から 令和10年度まで	限度額	0	0	0	限度額

る 現 在 高 並 び に 前 年 度 末 及
高 の 見 込 み に 関 す る 調 書

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
千 円	千 円	千 円
	46,886	547,419
	46,886	547,419

令和 6 年 度

三 鷹 市 介 護 保 険 事 業
特 別 会 計 予 算

令和 6 年度三鷹市介護保険 事業特別会計予算

令和 6 年度三鷹市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,020,131 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法 第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 26 日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		3,319,991
	1. 介 護 保 険 料	3,319,991
2. 国 庫 支 出 金		3,131,861
	1. 国 庫 負 担 金	2,516,293
	2. 国 庫 補 助 金	615,568
3. 支 払 基 金 交 付 金		3,915,366
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,915,366
4. 都 支 出 金		2,123,775
	1. 都 負 担 金	2,071,720
	2. 都 補 助 金	52,055
5. 財 産 収 入		61
	1. 財 産 運 用 収 入	61
6. 繰 入 金		2,528,307
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,389,749
	2. 基 金 繰 入 金	138,558
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		769
	1. 延滞金、加算金及び過料	353
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	415
歳 入 合 計		15,020,131

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		429,264
	1. 総 務 管 理 費	429,264
2. 保 険 給 付 費		14,116,956
	1. 介護サービス等諸費	14,116,956
3. 地域支援事業費		404,525
	1. 介護予防・生活支援 サービス事業費	353,745
	2. 一般介護予防事業費	28,469
	3. 包括的支援事業・ 任 意 事 業 費	22,311
4. 基 金 積 立 金		62
	1. 基 金 積 立 金	62
5. 諸 支 出 金		66,324
	1. 償還金及び還付加算金	6,021
	2. 繰 出 金	60,303
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		15,020,131

予 算 説 明

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成比 %
1. 保険料	3,319,991	2,972,503	347,488	22.1
2. 国庫支出金	3,131,861	3,240,563	△108,702	20.9
3. 支払基金交付金	3,915,366	3,831,781	83,585	26.1
4. 都支出金	2,123,775	2,130,523	△6,748	14.1
5. 財産収入	61	16	45	0.0
6. 繰入金	2,528,307	2,657,931	△129,624	16.8
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	769	662	107	0.0
歳入合計	15,020,131	14,833,980	186,151	100.0

(歳 出)

[illegible]

(単位:千円)

[illegible]

2 歳 入

款　・　項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
1. 保　險　料		3,319,991	2,972,503	347,488
1. 介 護 保 險 料		3,319,991	2,972,503	347,488
	1. 第 1 号被保険者 保　險　料	3,319,991	2,972,503	347,488

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	3,309,787	1. 現年度分 調定見込額 3,343,220の99.0% 3,309,787
2. 滞納繰越分	10,204	1. 滞納繰越分 調定見込額 51,020の20.0% 10,204

第 1款 保険料

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2.国庫支出金		3,131,861	3,240,563	△108,702
1.国庫負担金		2,516,293	2,439,627	76,666
	1.介護給付費負担金	2,516,293	2,439,627	76,666
2.国庫補助金		615,568	800,936	△185,368
	1.調整交付金	497,321	561,993	△64,672
	2.地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	76,443	95,815	△19,372
	3.地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	8,561	107,274	△98,713
	4.保険者機能強化推進交付金	10,771	17,157	△6,386
	5.介護保険保険者努力支援交付金	22,471	18,696	3,775
	6.介護保険災害等臨時特例補助金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	2,516,292	1. 介護給付費負担金 2,516,292 施設介護サービス等給付費分 921,298 対象保険給付費 6,141,989の15.0% その他介護サービス等給付費分 1,594,994 対象保険給付費 7,974,967の20.0%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費負担金過年度分 1
1. 現 年 度 分	497,321	1. 調整交付金 484,211 対象保険給付費 14,116,956の3.43% 2. 総合事業調整交付金 13,110 対象保険給付費 382,214の3.43%
1. 現 年 度 分	76,443	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 76,443 対象基本額 382,214の20.0%
1. 現 年 度 分	8,561	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 8,561 包括的支援事業・任意事業分 4,881 対象基本額 12,755から 利用料金 79を控除した額 12,676の38.5% 社会保障充実分 3,680 対象基本額 9,556の38.5%
1. 保険者機能強化 推 進 交 付 金	10,771	1. 保険者機能強化推進交付金 10,771 対象基本額の全額
1. 介護保険保険者 努力支援交付金	22,471	1. 介護保険保険者努力支援交付金 22,471 対象基本額の全額
1. 介護保険災害 等 臨 時 特 例 補 助 金	1	1. 介護保険災害臨時特例補助金（東日本大震災分） 1

第2款 国庫支出金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	3,811,579	1. 介護給付費交付金 3,811,579 対象保険給付費 14,116,956の27.0%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費交付金過年度分 1
1. 現 年 度 分	103,786	1. 地域支援事業支援交付金 103,786 対象基本額 384,394の27.0%

第 3 款 支払基金交付金

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4.都 支 出 金		2,123,775	2,130,523	△6,748
1.都 負 担 金		2,071,720	2,017,001	54,719
	1.介 護 給 付 費 負 担 金	2,071,720	2,017,001	54,719
2.都 補 助 金		52,055	113,522	△61,467
	1.地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生活 支援総合事業）	47,776	59,884	△12,108
	2.地域支援事業 交付金（包括 的支援事業・ 任意事業）	4,279	53,638	△49,359

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	2,071,719	1. 介護給付費負担金 2,071,719 施設介護サービス等給付費分 1,074,848 対象保険給付費 6,141,989の17.5% その他介護サービス等給付費分 996,871 対象保険給付費 7,974,967の12.5%
2. 過 年 度 分	1	1. 介護給付費負担金過年度分 1
1. 現 年 度 分	47,776	1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 47,776 対象基本額 382,214の12.5%
1. 現 年 度 分	4,279	1. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 4,279 包括的支援事業・任意事業分 2,440 対象基本額 12,755から 利用料金 79を控除した額 12,676の19.25% 社会保障充実分 1,839 対象基本額 9,556の19.25%

第 4 款 都支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 基金運用利子	61	1. 介護保険保険給付費準備基金積立金利子61

第 5款 財産収入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,764,620	1. 介護給付費繰入金 対象保険給付費 14,116,956の12.5% 1,764,620
1. 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	47,776	1. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 対象基本額 382,214の12.5% 47,776
1. 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	4,279	1. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 包括的支援事業・任意事業分 2,440 対象基本額 12,755から 利用料金 79を控除した額 12,676の19.25% 社会保障充実分 1,839 対象基本額 9,556の19.25% 4,279
1. 低所得者保険料 軽 減 繰 入 金	141,483	1. 低所得者保険料軽減繰入金 141,483
1. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	203,535	1. 職員給与費等繰入金 203,535
2. 事 務 費 繰 入 金	228,056	1. 事務費繰入金 228,056
1. 介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	138,558	1. 介護保険保険給付費準備基金とりくずし収入 138,558

第 6 款 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 前 年 度 繰 越 金	1	1. 前年度繰越金1

第 7 款 繰越金

(単位：千円)

第 8 款 諸收入

3 歳 出

款 ・ 項 ・ 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	429,264	354,449	74,815	332	428,932
1. 総 務 管 理 費	429,264	354,449	74,815	332	428,932
1. 一 般 管 理 費	227,766	206,758	21,008	332	227,434
				(内訳) そ の 他 332	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	6,433	1. 職員人件費その他 203,866 月額職員報酬 1人 2,375
2. 給 料	88,746	一般職給料 24人 88,746 一般職手当 75,076 児童手当 480 月額職員期末・勤勉手当 828
3. 職 員 手 当 等	77,403	共済組合市負担金 34,889 地方公務員災害補償基金負担金 161
4. 共 済 費	36,257	月額職員共済費 547 職員普通旅費 192
8. 旅 費	197	貸与被服購入費 69 健康診断委託料 390 講習会等負担金 113
10. 需 用 費	3,361	
(1) 一 般 需 用 費	3,361	
11. 役 務 費	14,133	2. 一般管理費 227 図書購入費 56 郵便料 6 情報機器等使用料 133 システム使用料 32
12. 委 託 料	653	
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	440	3. 給付関係費 5,746 時間額職員報酬 448 諸消耗品費 441 諸印刷費 355 郵便料 2,855 口座振替手数料 1,553 調査照会手数料 1 国民健康保険団体連合会電算処理委託料 84 ライセンス使用料 9
18. 負担金補助及び 交 付 金	143	4. 資格関係費 1,026 諸消耗品費 212 諸印刷費 457 郵便料 357 5. 賦課徴収関係費 9,958 時間額職員報酬 124 諸消耗品費 221 諸印刷費 1,272 郵便料 6,100 郵便振替手数料 18 口座振替等手数料 1,881 電算業務委託料 179 情報機器等使用料 133 特別徴収事務費負担金 30 6. 負担割合証交付事務関係費 1,072 諸印刷費 149 郵便料 923 7. 介護事業者指導関係費 5,871 介護支援専門員報酬 1人 2,868 時間額職員報酬 618 介護支援専門員期末・勤勉手当 1,019 介護支援専門員共済費 660 介護支援専門員旅費 5 諸消耗品費 104

第 1 款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 介 護 認 定 費 審 査 会 費	196,969	146,529	50,440	0	196,969
3. 趣 旨 普 及 費	4,529	1,162	3,367	0	4,529

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		図書購入費	25
		郵便料	71
		システムサービス利用料	368
		情報機器等使用料	133
1. 報 酬	75,451	1. 介護認定審査会関係費	26,150
3. 職 員 手 当 等	15,085	委員報酬 60人	26,120
4. 共 済 費	9,780	会場等使用料	30
8. 旅 費	399	2. 認定調査費	170,819
10. 需 用 費	2,435	介護認定調査員報酬 14人	40,152
(1) 一 般 需 用 費	2,435	月額職員報酬 1人	2,375
11. 役 務 費	58,339	時間額職員報酬	6,804
12. 委 託 料	34,100	介護認定調査員期末・勤勉手当	14,257
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,033	月額職員期末・勤勉手当	828
17. 備 品 購 入 費	347	介護認定調査員共済費	9,233
		月額職員共済費	547
		認定調査員旅費	399
		諸消耗品費	1,150
		諸印刷費	1,135
		諸修繕料	150
		郵便料	7,776
		電話料	219
		主治医意見書作成料	50,107
		口座振替手数料	237
		介護認定調査委託料	34,100
		電子複写機使用料	870
		情報機器等使用料	133
		自転車購入費	347
10. 需 用 費	505	1. 趣旨普及費	4,529
(1) 一 般 需 用 費	505	諸消耗品費	10
11. 役 務 費	3,277	パンフレット等印刷費	495
12. 委 託 料	747	郵便料	3,277
		封入封かん業務委託料	747

第 1 款 総務費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
2. 保 険 給 付 費	14,116,956	13,712,700	404,256	12,352,336	1,764,620
1. 介 護 サービス 等 諸 費	14,116,956	13,712,700	404,256	12,352,336	1,764,620
1. 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	9,071,908	8,808,587	263,321	7,937,940 (内訳) 国庫支出金 2,016,639 都支出金 1,242,907 そ の 他 4,678,394	1,133,968
2. 居 宅 支 援 サ ー ビ ス 等 給 付 費	380,924	354,688	26,236	333,305 (内訳) 国庫支出金 89,249 都支出金 47,615 そ の 他 196,441	47,619
3. 施 設 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	3,963,679	3,839,529	124,150	3,468,216 (内訳) 国庫支出金 730,505 都支出金 693,643 そ の 他 2,044,068	495,463
4. 特定入所者介護 サービス等費	196,610	219,399	△22,789	172,030 (内訳) 国庫支出金 46,065 都支出金 24,576 そ の 他 101,389	24,580
5. 高 額 介 護 サービス等費	424,029	408,567	15,462	371,021 (内訳) 国庫支出金 99,349 都支出金 53,003 そ の 他 218,669	53,008
6. 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	62,798	65,836	△3,038	54,945 (内訳) 国庫支出金 14,712 都支出金 7,849 そ の 他 32,384	7,853
7. 審査支払手数料	17,008	16,094	914	14,879 (内訳) 国庫支出金 3,984 都支出金 2,126 そ の 他 8,769	2,129

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び 交 付 金	9,071,908	1. 居宅介護サービス等給付費 居宅介護サービス等給付費 9,071,908
18. 負担金補助及び 交 付 金	380,924	1. 居宅支援サービス等給付費 居宅支援サービス等給付費 380,924
18. 負担金補助及び 交 付 金	3,963,679	1. 施設介護サービス等給付費 施設介護サービス等給付費 3,963,679
18. 負担金補助及び 交 付 金	196,610	1. 特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等費 196,610
18. 負担金補助及び 交 付 金	424,029	1. 高額介護サービス等費 高額介護サービス等費 424,029
18. 負担金補助及び 交 付 金	62,798	1. 高額医療合算介護サービス等費 高額医療合算介護サービス等費 62,798
12. 委 託 料	17,008	1. 審査支払事務関係費 審査支払事務委託料 17,008

第 2款 保険給付費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
3. 地域支援事業費	404,525	757,792	△353,267	352,470	52,055
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	353,745	442,033	△88,288	309,527	44,218
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	296,138	385,913	△89,775	259,127 (内訳) 国庫支出金 102,629 都支出金 37,018 そ の 他 119,480	37,011
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	56,385	54,836	1,549	49,335 (内訳) 国庫支出金 13,211 都支出金 7,048 そ の 他 29,076	7,050
3. 審査支払手数料	1,222	1,284	△62	1,065 (内訳) 国庫支出金 285 都支出金 152 そ の 他 628	157
2. 一般介護予防事業費	28,469	37,046	△8,577	24,911	3,558
1. 一般介護予防事業費	28,469	37,046	△8,577	24,911 (内訳) 国庫支出金 6,670 都支出金 3,558 そ の 他 14,683	3,558
3. 包括的支援事業・任意事業費	22,311	278,713	△256,402	18,032	4,279
1. 包括的支援事業費	9,556	266,693	△257,137	7,717 (内訳) 国庫支出金 3,680	1,839

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び 交 付 金	296,138	1. 介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス費	296,138 296,138
12. 委 託 料	56,385	1. 介護予防ケアマネジメント事業費 介護予防プラン作成委託料	56,385 56,385
12. 委 託 料	1,222	1. 審査支払事務関係費 審査支払事務委託料	1,222 1,222
1. 報 酬	4,546	1. 介護予防普及啓発事業費	28,469
3. 職 員 手 当 等	1,185	月額職員報酬 1人	3,298
4. 共 済 費	790	時間額職員報酬	1,248
7. 報 償 費	399	月額職員期末・勤勉手当	1,185
8. 旅 費	5	月額職員共済費	785
10. 需 用 費	302	時間額職員共済費	5
(1) 一 般 需 用 費	302	講師等謝礼	399
11. 役 務 費	170	月額職員旅費	5
12. 委 託 料	20,279	諸消耗品費	302
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	60	郵便料	170
18. 負担金補助及び 交 付 金	733	介護予防普及啓発教室運営委託料	20,279
		会場使用料	60
		介護予防普及啓発教室運営費補助金	733
7. 報 償 費	238	1. 地域包括ケア会議関係費	8,583
10. 需 用 費	100	助言者謝礼	183
		地域包括支援業務委託料	8,400

第 3 款 地域支援事業費

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
				都支出金 1,839 そ の 他 2,198	
2.任 意 事 業 費	12,755	12,020	735	10,315 (内訳) 国庫支出金 4,881 都支出金 2,440 そ の 他 2,994	2,440

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
(1) 一 般 需 用 費	100	2. 認知症施策推進事業費 973
12. 委 託 料	9,218	講師等謝礼 55
		諸消耗品費 100
		支援業務委託料 818
1. 報 酬	2,868	1. 家族介護継続支援事業費 3,693
3. 職 員 手 当 等	1,019	諸消耗品費 4
4. 共 済 費	660	郵便料 7
7. 報 償 費	332	家族介護者交流事業委託料 2,574
10. 需 用 費	2,052	高齢者等位置情報確認システム業務委託料 908
(1) 一 般 需 用 費	2,052	家族介護慰労補助金 200
11. 役 務 費	296	2. 福祉用具・住宅改修支援事業費 333
12. 委 託 料	5,228	アドバイザー謝礼 114
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	100	アドバイザー派遣業務委託料 219
18. 負担金補助及び 交 付 金	200	3. 地域自立支援生活支援事業費 186
		ボランティア謝礼 42
		業務委託料 144
		4. 事業者連絡協議会等関係費 1,138
		諸消耗品費 47
		事業者ガイドブック印刷費 977
		郵便料 28
		会場使用料 86
		5. 給付適正化関係費 6,049
		介護支援専門員報酬 1人 2,868
		介護支援専門員期末・勤勉手当 1,019
		介護支援専門員共済費 660
		委員謝礼 93
		諸消耗品費 3
		郵便料 9
		実地指導事務委託料 1,078
		集団指導業務委託料 150
		福祉用具利用点検業務委託料 30
		財務状況評価業務委託料 125
		会場使用料 14
		6. 認知症サポーター等養成事業費 383
		講師等謝礼 83
		諸消耗品費 237
		郵便料 63
		7. 高齢者見守り事業費 973
		見守りキーホルダー購入費 712
		諸印刷費 72
		郵便料 189

第 3 款 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
24. 積 立 金	62	1. 介護保険保険給付費準備基金積立金 元金積立金 利子相当額積立金

第 4款 基金積立金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22. 償還金利子及び 割 引 料	20	1. 一時借入金利子 一時借入金利子 20
22. 償還金利子及び 割 引 料	1	1. 国庫支出金等超過収入額返還金 国庫支出金等超過収入額返還金 1
22. 償還金利子及び 割 引 料	6, 000	1. 過誤納保険料還付金及び還付加算金 過誤納保険料還付金及び還付加算金 6, 000
27. 繰 出 金	60, 303	1. 一般会計繰出金 一般会計繰出金 60, 303

第 5款 諸支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第 6 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		その他の手当 (千円)	計 (千円)			
					金 額 (千円)	年間支給率 (月分)					
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	60	26,120				26,120		26,120		
	計	60	26,120				26,120		26,120		
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	60	24,437				24,437		24,437		
	計	60	24,437				24,437		24,437		
比 較	長 等										
	議 員										
	その他	0	1,683				1,683		1,683		
	計	0	1,683				1,683		1,683		

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 24		88,746	75,076	163,822	35,050	198,872	
前 年 度	(0) 22		79,769	67,552	147,321	29,468	176,789	
比 較	(0) 2		8,977	7,524	16,501	5,582	22,083	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手当 の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	13,794	1,332	1,882	12,028	42,623	720
	前 年 度	12,392	960	1,882	12,028	37,551	540
	比 較	1,402	372	0	0	5,072	180

職員 手当 の内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,697
	前 年 度	2,199
	比 較	498

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	19	(9,242) 53,936		19,136	(9,242) 73,072	(5) 12,432	(9,247) 85,504	
前 年 度	19	(8,781) 53,890		9,868	(8,781) 63,758	(9) 10,355	(8,790) 74,113	
比 較	0	(461) 46		9,268	(461) 9,314	(△4) 2,077	(457) 11,391	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ () 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	19,136
	前 年 度	9,868
	比 較	9,268

※ 令和5年度は、期末手当のみの金額です。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
報 酬	46	1. 報酬改定に伴う増減分	46	報酬改定に伴う増 46	
給 料	8,977	1. 給与改定に伴う増減分	967		給与改定の実施状況（前年度） 給料の改定率 0.89% 給与改定実施時期 令和5年4月
		2. 昇給に伴う増加分	443		平均昇給率 1.57%
		3. その他の増減分	7,567	職員数の増に伴う増 7,867 職員の異動等に伴う減 △300	職員数の異動状況 本年度 24人 前年度 22人 増 減 2人
職 員 手 当	16,792	1. 制度改正等に伴う増減分	10,154	期末・勤勉手当の改正による増 10,154	
		2. その他の増減分	6,638	職員手当の内訳のとおり 6,638	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,624
	平均給与月額(円)	374,772
	平均年齢	38歳9月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,433
	平均給与月額(円)	359,732
	平均年齢	37歳11月

※ 平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	166,600
大 学 卒	196,200	総合職 200,700 一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
	4 級	(0)	(0.0)
		2	9.5
	3 級	(0)	(0.0)
		4	19.1
	2 級	(0)	(0.0)
令和5年1月1日現在		8	38.1
	1 級	(0)	(0.0)
		7	33.3
	計	(0)	(0.0)
		21	100.0
	5 級	(0)	(0.0)
		0	0.0
令和5年1月1日現在	4 級	(0)	(0.0)
		2	9.5
	3 級	(0)	(0.0)
		4	19.0
	2 級	(0)	(0.0)
		6	28.6
	1 級	(0)	(0.0)
		9	42.9
	計	(0)	(0.0)
		21	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主任	主事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	24
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	5	5
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		29.2	29.2
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		27.3	27.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 会計年度任用職員の支給率は、令和5年度は2.40月分、令和6年度は4.65月分です。

カ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	三鷹市全域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	24
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		三鷹市	国
扶 養 手 当	異 な る	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住 居 手 当	異 な る	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃－16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃－27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃－27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通 勤 手 当	異 な る	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。

令和 6 年 度

三 鷹 市 後 期 高 齡 者 医 療
特 別 会 計 予 算

令和 6 年度三鷹市後期高齢者医療 特 別 会 計 予 算

令和 6 年度三鷹市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,223,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 26 日提出

三鷹市長 河村 孝

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2, 913, 025
	1. 後期高齢者医療保険料	2, 913, 025
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手 数 料	1
3. 繰 入 金		2, 141, 699
	1. 他 会 計 繰 入 金	2, 141, 699
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		168, 974
	1. 延滞金、加算金及び過料	501
	2. 償還金及び還付加算金	1, 001
	3. 受 託 事 業 収 入	156, 501
	4. 預 金 利 子	1
	5. 雑 入	10, 970
歳 入 合 計		5, 223, 700

予 算 説 明

歲入歲出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位:千円)

[illegible]

2 歳 入

款　　・　　項	目	本　年　度	前　年　度	比　較
1. 後期高齢者医療 保　險　料		2,913,025	2,742,217	170,808
1. 後期高齢者医療 保　險　料		2,913,025	2,742,217	170,808
	1. 後期高齢者医療 保　險　料	2,913,025	2,742,217	170,808

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 後期高齢者医療 保険料現年度分	2,902,687	1. 現年度分 調定見込額 2,917,274の99.5% 2,902,687
2. 後期高齢者 医療保険料 滞納繰越分	10,338	1. 滞納繰越分 調定見込額 20,719の49.9% 10,338

第 1 款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 保険料証明交付 手 数 料	1	1. 保険料証明交付手数料1

第 2 款 使用料及び手数料

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1.療 養 給 付 費 繰 入 金	1,450,913	1. 療養給付費繰入金 1,450,913
2.保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	343,712	1. 保険基盤安定繰入金 343,712
3.広域連合事務費 繰 入 金	86,676	1. 広域連合事務費繰入金 86,676
4.審査支払手数料 繰 入 金	51,618	1. 審査支払手数料繰入金 51,618
5.保 険 料 未 収 金 補 填 分 繰 入 金	29,320	1. 保険料未収金補填分繰入金 29,320
6.保険料所得割額 減 額 分 繰 入 金	2,843	1. 保険料所得割額減額分繰入金 2,843
7.葬 祭 費 繰 入 金	58,690	1. 葬祭費繰入金 58,690
8.その他一般会計 繰 入 金	117,927	1. その他一般会計繰入金 117,927

第 3 款 繰入金

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1. 前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金

第 4款 繰越金

款・項	目	本年度	前年度	比較
5. 諸収入		168,974	154,679	14,295
1. 延滞金、加算金及び過料		501	501	0
	1. 延滞金	500	500	0
	2. 過料	1	1	0
2. 償還金及び還付加算金		1,001	1,001	0
	1. 還付金及び還付加算金	1,000	1,000	0
	2. 広域連合償還金	1	1	0
3. 受託事業収入		156,501	150,014	6,487
	1. 受託事業収入	156,501	150,014	6,487
4. 預金利子		1	1	0
	1. 預金利子	1	1	0
5. 雑入		10,970	3,162	7,808
	1. 雑入	10,970	3,162	7,808

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1. 延 滞 金	500	1. 後期高齢者医療保険料延滞金	500
1. 過 料	1	1. 過料	1
1. 還付金及び還付加算金	1,000	1. 還付金及び還付加算金	1,000
1. 広域連合負担金還付金	1	1. 広域連合負担金還付金	1
1. 健康診査事業費受託事業収入	78,860	1. 健康診査事業費受託事業収入	78,860
2. 葬 祭 費 受 託 事 業 収 入	64,900	1. 葬祭費受託事業収入	64,900
3. 保健・介護予防連携事業受託事業収入	12,741	1. 保健・介護予防連携事業受託事業収入	12,741
1. 預 金 利 子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1. 雑 入	10,970	1. 雇用保険料個人負担分収入 2. 資格確認書交付関係市区町村事務補助金収入 3. 後期高齢者医療制度長寿・健康増進等事業補助金収入 4. その他の雑入	18 7,843 3,108 1

第 5款 諸收入

3 歳 出

款・項・目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
1. 総 務 費	151,395	125,642	25,753	79,142	72,253
1. 総 務 管 理 費	151,395	125,642	25,753	79,142	72,253
1. 一 般 管 理 費	81,668	61,425	20,243	14,241 (内訳) そ の 他 14,241	67,427
2. 徴 収 費	4,739	3,362	1,377	1 (内訳) そ の 他 1	4,738
3. 葬 祭 諸 費	64,988	60,855	4,133	64,900 (内訳) そ の 他 64,900	88

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	6,094	1. 職員人件費その他 58,269 月額職員報酬 2人 4,750
2. 給 料	22,384	一般職給料 5人 22,384 一般職手当 19,111
3. 職 員 手 当 等	21,401	児童手当 635 月額職員期末・勤勉手当 1,655
4. 共 済 費	9,602	共済組合市負担金 8,468 地方公務員災害補償基金負担金 40
8. 旅 費	56	月額職員共済費 1,094 職員普通旅費 56
10. 需 用 費	528	健康診断委託料 76
(1) 一 般 需 用 費	528	2. 資格、賦課事務関係費 23,399 時間額職員報酬 1,344
11. 役 務 費	21,527	諸消耗品費 374 諸印刷費 154
12. 委 託 料	76	郵便料 21,527
10. 需 用 費	488	1. 収納管理関係費 4,504 諸消耗品費 69
(1) 一 般 需 用 費	488	諸印刷費 281 郵便料 1,755
11. 役 務 費	3,719	郵便振替等手数料 1,867 電算業務委託料 476
12. 委 託 料	476	情報機器等使用料 26 特別徴収事務費負担金 30
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料	26	2. 滞納整理関係費 235 諸印刷費 138
18. 負担金補助及び 交 付 金	30	郵便料 97
11. 役 務 費	88	1. 葬祭諸費 64,988 口座振替手数料 88
18. 負担金補助及び 交 付 金	64,900	葬祭費 64,900

第 1 款 総務費

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金補助及び 交 付 金	4, 926, 459	1. 広域連合負担金 療養給付費負担金 保険料負担金 保険基盤安定負担金 広域連合事務費負担金 審査支払手数料負担金 保険料未収金補填分負担金 保険料所得割額減額分負担金 葬祭費負担金	4, 926, 459 1, 450, 913 2, 902, 687 343, 712 86, 676 51, 618 29, 320 2, 843 58, 690

第 2 款 広域連合納付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	4,159	1. 健康診査事業費 130,121 諸消耗品費 120 3. 職 員 手 当 等 1,325 諸印刷費 1,325 郵便料 2,320 4. 共 済 費 81 データ管理手数料 81 7. 報 償 費 124,700 健康診査委託料 1,575 封入封かん等業務委託料 1,575
8. 旅 費	5	2. 保健・介護予防連携事業費 7,725 月額職員報酬 1人 3,252 10. 需 用 費 907 時間額職員報酬 907 月額職員期末・勤勉手当 1,168 (1) 一 般 需 用 費 782 月額職員共済費 782 時間額職員共済費 4 11. 役 務 費 874 講師謝礼 874 協力者謝礼 365 12. 委 託 料 5 月額職員旅費 5 諸消耗品費 153 諸修繕料 14 郵便料 201

第 3 款 保健事業費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利息及び割引料	5,000	1. 過誤納保険料還付金及び還付加算金 過誤納保険料還付金及び還付加算金
		5,000 5,000

第 4款 諸支出金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

第 5款 予備費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 5		22,384	19,111	41,495	8,508	50,003	
前 年 度	(0) 5		21,392	17,462	38,854	8,022	46,876	
比 較	(0) 0		992	1,649	2,641	486	3,127	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	3,556	504	2,925	11,771	0	355
	前 年 度	3,341	876	2,925	10,187	0	133
	比 較	215	△372	0	1,584	0	222

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	(2,251) 8,002		2,823	(2,251) 10,825	(4) 1,876	(2,255) 12,701	
前 年 度	3	(1,983) 8,002		1,457	(1,983) 9,459	(4) 1,567	(1,987) 11,026	
比 較	0	(268) 0		1,366	(268) 1,366	(0) 309	(268) 1,675	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ () 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,823
	前 年 度	1,457
	比 較	1,366

※ 令和5年度は、期末手当のみの金額です。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	992	1. 給与改定に伴う増減分	201		給与改定の実施状況（前年度） 給料の改定率 0.89% 給与改定実施時期 令和5年4月
		2. 昇給に伴う増加分	2,288		平均昇給率 1.57%
		3. その他の増減分	△1,497	職員の異動等に伴う減 △1,497	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人 増 減 0人
職 員 手 当	3,015	1. 制度改正等に伴う増減分	1,600	期末・勤勉手当の改正による増 1,600	
		2. その他の増減分	1,415	職員手当の内訳のとおり 1,415	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,900
	平均給与月額(円)	382,887
	平均年齢	41歳7月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,550
	平均給与月額(円)	381,369
	平均年齢	44歳0月

※ 平均給与月額、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	166,600
大 学 卒	196,200	総合職 200,700 一般職 196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0
令和5年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 50.0
	計	(0) 4	(0.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	0
	比 率 (B) / (A) (%)		40.0	25.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		40.0	40.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考 (算定基礎となる職員手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	給料、扶養手当、地域手当、管理職手当

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 会計年度任用職員の支給率は、令和5年度は2.40月分、令和6年度は4.65月分です。

カ 地域手当

支給対象地域	三鷹市全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		三鷹市	国
扶養手当	異なる	配偶者 6,000円 子 9,000円 その他 6,000円 特定期間の子加算額 4,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の子加算額 5,000円
住居手当	異なる	満34歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある世帯主(借家・借間で、家賃月額15,000円以上が対象) 15,000円	借家・借間(家賃月額16,000円超が対象) ①家賃月額27,000円以下 家賃-16,000円 ②家賃月額27,000円超 (家賃-27,000円)×1/2+11,000円 ※②の「(家賃-27,000円)×1/2」額は17,000円を限度とする。
通勤手当	異なる	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,600円～37,200円を支給	交通機関利用者 通勤距離2km以上の者に対し、運賃相当額(支給限度額55,000円) 交通用具利用者 通勤距離2km以上の者に対し、距離に応じ2,000円～31,600円を支給

※ 記載の手当の額は月額です。

令和 6 年 度

三 鷹 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和6年度三鷹市 下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度三鷹市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 行政区域内人口	190,000 人
(2) 年間総排水量	26,914,000 m ³
(3) 一日平均排水量	73,500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠整備事業	560,590 千円
イ 処理場及びポンプ場整備事業	565,305 千円
ウ 流域下水道建設事業	51,513 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3,523,583 千円
第1項 営業収益	2,860,206 千円
第2項 営業外収益	663,377 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	3,333,153 千円
第1項 営業費用	3,136,552 千円
第2項 営業外費用	193,503 千円
第3項 特別損失	98 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 644,532 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整

額 81,866 千円、損益勘定留保資金 461,913 千円及び当年度利益剰余金 100,753 千円で補てんするものとする。)

		収 入
第 1 款	資 本 的 収 入	1,683,392 千円
第 1 項	企 業 債	1,196,600 千円
第 2 項	国 庫 補 助 金	318,426 千円
第 3 項	都 補 助 金	13,747 千円
第 4 項	他 会 計 補 助 金	77,577 千円
第 5 項	負 担 金 等	77,042 千円
		支 出
第 1 款	資 本 的 支 出	2,327,924 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,613,516 千円
第 2 項	固 定 資 産 購 入 費	1,453 千円
第 3 項	流域下水道建設費負担金	51,513 千円
第 4 項	企 業 債 償 還 金	661,433 千円
第 5 項	投 資	9 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
新川ポンプ場施設改良事業	令和 7 年度	千円 145,839

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 1,196,600	証書借入又は証券発行による。事業進捗、市財政その他の都合により、部分払い又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	% 4.5 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときから据置きを含み 40 年以内に償還する。ただし、市財政その他の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(2) 建設改良費、固定資産購入費、流域下水道建設費負担金、企業債償還金及び投資の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 209,500千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は401,475千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち、100,753千円は、次のとおり処分するものとする。

(1) 資本的収支不足額に対する補てん財源 100,753千円

令和6年2月26日提出

三鷹市長 河村 孝

予 算 説 明

令和6年度 三鷹市下水道事業会計予算 実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			3,523,583	
	1 営業収益		2,860,206	
		1 下水道使用料	1,834,383	
		2 他会計負担金	976,086	
		3 受託事業収益	48,783	
		4 その他営業収益	954	
	2 営業外収益		663,377	
		1 施設使用料	1	
		2 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計補助金	323,898	
		4 長期前受金戻入	339,430	
		5 雑収益	47	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			3,333,153	
	1 営業費用		3,136,552	
		1 管渠費	179,091	
		2 ポンプ場費	110,085	
		3 処理場費	670,571	
		4 総係費	438,888	
		5 流域下水道等処理費	936,574	
		6 減価償却費	800,754	
		7 資産減耗費	589	
	2 営業外費用		193,503	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	134,078	
		2 消費税及び地方消費税	59,425	
	3 特別損失		98	
		1 過年度損益修正損	98	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,683,392	
	1 企 業 債		1,196,600	
		1 企 業 債	1,196,600	
	2 国 庫 補 助 金		318,426	
		1 国 庫 補 助 金	318,426	
	3 都 補 助 金		13,747	
		1 都 補 助 金	13,747	
	4 他 会 計 補 助 金		77,577	
		1 他 会 計 補 助 金	77,577	
	5 負 担 金 等		77,042	
		1 受 益 者 負 担 金	478	
		2 工 事 負 担 金	18,363	
		3 他 会 計 負 担 金	58,201	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,327,924	
	1 建 設 改 良 費		1,613,516	
		1 事 務 費	65,547	
		2 施 設 建 設 費	828,021	
		3 施 設 改 良 費	719,948	
	2 固 定 資 産 購 入 費		1,453	
		1 固 定 資 産 購 入 費	1,453	
	3 流域下水道建設費負担金		51,513	
		1 流域下水道建設費負担金	51,513	
	4 企 業 債 償 還 金		661,433	
		1 建設企業債元金償還金	661,433	
	5 投 資		9	
		1 そ の 他 投 資	9	

令和6年度 三鷹市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	252,655
減価償却費	800,754
資産減耗費	589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,609
その他引当金の増減額 (△は減少)	620
長期前受金戻入額	△ 339,430
受取利息	△ 1
支払利息	134,078
未収金の増減額 (△は増加)	58,965
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,889
小 計	888,942
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 134,078
業務活動によるキャッシュ・フロー	754,865

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,882,810
国庫補助金収入	424,242
都補助金収入	17,995
受益者負担金収入	435
一般会計補助金収入	128,726
工事負担金収入	69,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,241,808

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,196,600
建設改良企業債の償還による支出	△ 661,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,167

4 資金増加額 (△は減少)	48,224
5 資金期首残高	244,983
6 資金期末残高	293,207

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職（損益勘定支弁職員のみ）

区 分		職員数 (人)	給 与 費						法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		その他の手当 (千円)	計 (千円)			
					金 額 (千円)	年間支給率 (月分)					
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	15	300				300		300		
	計	15	300				300		300		
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他	15	300				300		300		
	計	15	300				300		300		
比 較	長 等										
	議 員										
	その他	0	0				0		0		
	計	0	0				0		0		

2 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 15		64,447	70,603	135,050	25,503	160,553
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 5		19,577	11,513	31,090	6,294	37,384
	計	(0) 20		84,024	82,116	166,140	31,797	197,937
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 15		64,708	66,549	131,257	23,982	155,239
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 5		19,569	11,147	30,716	6,341	37,057
	計	(1) 20		84,277	77,696	161,973	30,323	192,296
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(△1) 0		△261	4,054	3,793	1,521	5,314
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0		8	366	374	△47	327
	計	(△1) 0		△253	4,420	4,167	1,474	5,641

※ () 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

職員 手当 の内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	13,359	1,524	3,509	30	2,775	40,385
	前 年 度	13,485	2,112	3,509	30	2,775	39,211
	比 較	△126	△588	0	0	0	1,174

職員 手当 の内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	緊 急 出 動 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	540	2,379	6	17,609
	前 年 度	540	2,474	6	13,554
	比 較	0	△95	0	4,055

イ 会計年度任用職員（損益勘定支弁職員のみ）

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	(163) 7,125		(0) 2,484	(163) 9,609	(0) 1,654	(163) 11,263	
前 年 度	2	(165) 4,750		(0) 854	(165) 5,604	(0) 916	(165) 6,520	
比 較	1	(△2) 2,375		(0) 1,630	(△2) 4,005	(0) 738	(△2) 4,743	

※ 職員数は、1年間を通じて任用し、原則として任期を通じて勤務時間が一定である職員の数です。

※ () 内は、1年を超えない必要な期間のみ任用する職員を外書きしたものです。

職員 手当 の内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,484
	前 年 度	854
	比 較	1,630

※ 令和5年度は、期末手当のみの金額です。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
報 酬	2,375	1. 職員数に伴う増減分	2,375	職員数の増に伴う増 2,375	
給 料	△253	1. 給与改定に伴う増減分	806		給与改定の実施状況（前年度） 給料の改定率 0.89% 給与改定実施時期 令和5年4月
		2. 昇給に伴う増加分	2,105		平均昇給率 1.57%
		3. その他の増減分	△3,164	職員の異動等に伴う減 △3,164	職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
職 員 手 当	6,050	1. 制度改正等に伴う増減分	1,264	期末・勤勉手当の改正による増 1,264	
		2. その他の増減分	4,786	職員手当の内訳のとおり 4,786	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,330
	平 均 給 与 月 額 (円)	428,806
	平 均 年 齢	45歳0月
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	336,685
	平 均 給 与 月 額 (円)	425,676
	平 均 年 齢	44歳8月

※ 平均給与月額、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額です。

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	160,100	160,100
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	3 級	(0) 5	(0.0) 25.0
	2 級	(0) 5	(0.0) 25.0
	1 級	(0) 6	(0.0) 30.0
	計	(0) 20	(0.0) 100.0
令和5年1月1日現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 20.0
	2 級	(1) 5	(100.0) 25.0
	1 級	(0) 7	(0.0) 35.0
	計	(1) 20	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長・担当部長	課長・担当課長・ 課長補佐・副主幹	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	20
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		30.0	30.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	20
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4
		2号給 (人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)		30.0	30.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考 (算定基礎となる手当の種類)
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当
前 年 度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.40) 4.55	有	給料、扶養手当、地域手当
一般会計の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	給料、扶養手当、地域手当

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を外書きしたものです。

※ 会計年度任用職員の支給率は、令和5年度は2.40月分、令和6年度は4.65月分です。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	・ 勧奨退職特例措置(2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	23.00	30.50	43.00	43.00	・ 勧奨退職特例措置(2～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 一	
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公営企業会計システム利用料	千 円 15,136		千 円
新川ポンプ場施設改良事業	145,839		

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	使用料 収入等	補助金	企業債
	千 円	千 円	千 円	千 円
令和 6 年度から 令和10年度まで	15,136	15,136	0	0
令和 7 年度	145,839	354	102,485	43,000

令和6年度 三鷹市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		180,585
ロ 建物	295,851	
減価償却累計額	<u>△56,344</u>	239,507
ハ 構築物	16,825,073	
減価償却累計額	<u>△3,035,467</u>	13,789,606
ニ 機械及び装置	6,385,542	
減価償却累計額	<u>△1,009,247</u>	5,376,295
ホ 車輛運搬具	7,804	
減価償却累計額	<u>△5,680</u>	2,124
ヘ 工具・器具及び備品	841	
減価償却累計額	<u>0</u>	841

ト 建設仮勘定 281,271

有形固定資産合計 19,870,229

(2) 無形固定資産

イ 地上権	1,914	
ロ 流域下水道施設利用権	652,979	
ハ 電話加入権	<u>612</u>	

無形固定資産合計 655,505

(3) 投資

イ その他投資	<u>9</u>	
投資合計		<u>9</u>

固定資産合計

20,525,743

2 流動資産

(1) 現金預金	293,207	
(2) 未収金	165,872	
(3) 貸倒引当金	<u>△536</u>	

流動資産合計

458,543

資産合計

20,984,286

(単位 千円)

【負債の部】

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債	9,696,065		
(2) 退職給付引当金	72,831		
固 定 負 債 合 計			9,768,896
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債	708,641		
(2) 未 払 金	191,414		
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	13,462		
ロ 法定福利費引当金	2,576		
引 当 金 合 計	16,038		
流 動 負 債 合 計			916,093
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	3,320,246		
ロ 都 道 府 県 補 助 金	240,659		
ハ 受 益 者 負 担 金	120,674		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	2,833,746		
ホ 受 託 事 業 収 益	639,871		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	2,698,867		
長 期 前 受 金 合 計	9,854,063		
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国 庫 補 助 金	△577,530		
ロ 都 道 府 県 補 助 金	△108,784		
ハ 受 益 者 負 担 金	△65,652		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	△643,346		
ホ 受 託 事 業 収 益	△149,446		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	△396,128		
収 益 化 累 計 額 合 計	△1,940,886		
繰 延 収 益 合 計			7,913,177
負 債 合 計			18,598,166
【資本の部】			
6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金	1,398,341		
(2) 組 入 資 本 金	515,510		
資 本 金 合 計			1,913,851
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 一 般 会 計 補 助 金	612		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	7,198		
資 本 剰 余 金 合 計	7,810		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	68,625		
ロ 未 処 分 利 益 剰 余 金	395,834		
利 益 剰 余 金 合 計	464,459		
剰 余 金 合 計			472,269
資 本 合 計			2,386,120
負 債 資 本 合 計			20,984,286

令和5年度 三鷹市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		180,585	
ロ 建物	295,851		
減価償却累計額	<u>△45,484</u>	250,367	
ハ 構築物	16,226,853		
減価償却累計額	<u>△2,521,072</u>	13,705,781	
ニ 機械及び装置	5,023,514		
減価償却累計額	<u>△773,232</u>	4,250,282	
ホ 車輛運搬具	6,483		
減価償却累計額	<u>△4,544</u>	1,939	
ヘ 工具・器具及び備品	841		
減価償却累計額	<u>0</u>	841	
ト 建設仮勘定		<u>361,054</u>	
有形固定資産合計			<u>18,750,849</u>

(2) 無形固定資産

イ 地上権		1,914	
ロ 流域下水道施設利用権		644,497	
ハ 電話加入権		<u>612</u>	
無形固定資産合計			<u>647,023</u>

固定資産合計

19,397,872

2 流動資産

(1) 現金預金

244,983

(2) 未収金

224,837

(3) 貸倒引当金

△544

流動資産合計

469,276

資産合計

19,867,148

(単位 千円)

【負債の部】

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債	9,208,106		
(2) 退職給付引当金	55,222		
固 定 負 債 合 計			9,263,328
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債	661,433		
(2) 未 払 金	228,303		
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	13,070		
ロ 法定福利費引当金	2,348		
引 当 金 合 計	15,418		
流 動 負 債 合 計			905,154
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	2,896,004		
ロ 都 道 府 県 補 助 金	222,664		
ハ 受 益 者 負 担 金	120,239		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	2,705,020		
ホ 受 託 事 業 収 益	570,267		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	2,652,463		
長 期 前 受 金 合 計		9,166,657	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国 庫 補 助 金	△470,026		
ロ 都 道 府 県 補 助 金	△100,425		
ハ 受 益 者 負 担 金	△61,790		
ニ 一 般 会 計 補 助 金	△528,602		
ホ 受 託 事 業 収 益	△124,908		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	△315,705		
収 益 化 累 計 額 合 計		△1,601,456	
繰 延 収 益 合 計			7,565,201
負 債 合 計			17,733,683
【資本の部】			
6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金	1,398,341		
(2) 組 入 資 本 金	354,096		
資 本 金 合 計			1,752,437
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 一 般 会 計 補 助 金	612		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	7,198		
資 本 剰 余 金 合 計		7,810	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	68,625		
ロ 当年度未処分利益剰余金	304,593		
利 益 剰 余 金 合 計		373,218	
剰 余 金 合 計			381,028
資 本 合 計			2,133,465
負 債 資 本 合 計			19,867,148

令和5年度 三鷹市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,678,027		
(2) 他会計負担金	975,206		
(3) 受託事業収益	42,464		
(4) その他営業収益	<u>903</u>	2,696,600	
2 営業費用			
(1) 管路費	148,547		
(2) ポンプ場費	93,610		
(3) 処理場費	604,925		
(4) 総係費	376,178		
(5) 流域下水道等処理費	869,607		
(6) 減価償却費	802,808		
(7) 資産減耗費	<u>250</u>	<u>2,895,925</u>	
営業損失			△199,325
3 営業外収益			
(1) 施設使用料	1		
(2) 受取利息及び配当金	5		
(3) 他会計補助金	313,787		
(4) 長期前受金戻入	348,600		
(5) 雑収益	<u>156</u>	662,549	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	129,828		
(2) 雑支出	<u>28,722</u>	<u>158,550</u>	<u>503,999</u>
経常利益			304,674
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>81</u>	<u>81</u>	<u>△81</u>
当年度純利益			<u>304,593</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>304,593</u></u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆減価償却の方法 定額法

◆主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 18～50年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～5年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

◆減価償却の方法 定額法

◆主な耐用年数

施 設 利 用 権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,858,151千円である。

III リース契約により使用する固定資産

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和6年度 三鷹市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款 ・ 項 ・ 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	下水道事業収益	3,523,583	3,598,271	△74,688
1	1 営業収益	2,860,206	2,918,395	△58,189
	1 下水道使用料	1,834,383	1,845,830	△11,447
	2 他会計負担金	976,086	1,024,906	△48,820
	3 受託事業収益	48,783	46,710	2,073
	4 その他営業収益	954	949	5
2	2 営業外収益	663,377	679,876	△16,499
	1 施設使用料	1	1	0
	2 受取利息及び配当金	1	1	0
	3 他会計補助金	323,898	329,119	△5,221
	4 長期前受金戻入	339,430	350,720	△11,290
	5 雑収益	47	35	12

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	1,834,383	下水道使用料	1,834,383
一般会計負担金	37,054	公衆浴場補填金	3,749
		下水道使用料減免措置に係る一般会計補填金	33,305
雨水処理負担金	939,032	雨水処理負担金	939,032
受託事業収益	48,783	井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入	48,783
手数料	954	登録手数料	450
		下水道台帳平面図写し交付手数料	504
下水道施設用地使用料	1	下水道施設用地使用料	1
預金利息	1	預金利息	1
一般会計補助金	323,898	一般会計補助金	323,898
長期前受金戻入	339,430	長期前受金戻入（国庫補助金）	107,504
		長期前受金戻入（都補助金）	8,359
		長期前受金戻入（受益者負担金）	3,862
		長期前受金戻入（一般会計補助金）	114,744
		長期前受金戻入（受託事業収入）	24,538
		長期前受金戻入（受贈財産評価額）	80,423
その他雑収益	47	雇用保険料個人負担分収入	40
		通信端末用電気料金収入	6
		その他の雑入	1

支出

款　・　項　・　目	本　年　度	前　年　度	比　較
1 下水道事業費用	3,333,153	3,336,678	△3,525
1 営業費用	3,136,552	3,133,226	3,326
1 管渠費	179,091	164,164	14,927
2 ポンプ場費	110,085	102,973	7,112

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
手当	1,656	月額職員期末・勤勉手当	1,656
報酬	4,750	月額職員報酬	4,750
法定福利費	1,094	月額職員共済費	1,094
備用品費	628	排水設備用消耗品費	125
		水質管理用消耗品費	142
		白図代	122
		維持管理用消耗品費	239
燃料費	182	排水設備用自動車用燃料費	91
		維持管理用自動車用燃料費	91
通信運搬費	44	郵便料	9
		電話料	35
委託料	37,127	待機業務委託料	692
		水質分析委託料	6,116
		管渠清掃・カメラ調査委託料	25,040
		雨水吐き室点検委託料	3,494
		下水道標準構造物補正委託料	650
		下水道台帳システム改修委託料	864
		機器保守委託料	271
修繕費	296	排水設備用自動車修繕料	88
		維持管理用器具修繕料	157
		維持管理用自動車修繕料	51
材料費	9,928	原材料費	9,928
補償費	380	地下埋設物移設補償費	380
負担金	3,233	都道掘削復旧監督費負担金	229
		東京都水質検査共同実施負担金	3,004
工事請負費	112,724	維持工事費	109,821
		公共ます設置工事費	2,903
使用料	6,978	下水道台帳システム使用料	5,999
		情報機器等使用料	979
公課費	9	維持管理自動車重量税	9
保険料	62	排水設備関係市有物件災害共済会掛金	13
		排水設備自動車損害賠償責任保険料	18
		維持管理関係市有物件災害共済会掛金	13
		維持管理自動車損害賠償責任保険料	18
備用品費	277	井の頭ポンプ場管理用消耗品費	172
		井の頭ポンプ場補修用消耗品費	75
		新川ポンプ場管理用消耗品費	30
燃料費	16	井の頭ポンプ場燃料費	8
		新川ポンプ場燃料費	8

支 出

款 ・ 項 ・ 目			本 年 度	前 年 度	比 較
3	処理場費		670,571	665,396	5,175

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
光熱水費	15,836	井の頭ポンプ場電気料 井の頭ポンプ場ガス料 井の頭ポンプ場水道料 新川ポンプ場電気料 新川ポンプ場水道料 北野ゲート電気料 烏山ゲート電気料 大沢マンホールポンプ電気料	12,881 33 560 2,126 21 35 85 95
通信運搬費	438	井の頭ポンプ場電話料 新川ポンプ場電話料 北野ゲート電話料 烏山ゲート電話料 大沢マンホールポンプ電話料	56 110 110 126 36
委託料	82,046	井の頭ポンプ場機器保守委託料 井の頭ポンプ場管理委託料 井の頭ポンプ場汚泥搬出処分業務委託料 井の頭ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料 井の頭ポンプ場樹木剪定委託料 新川ポンプ場機器保守委託料 新川ポンプ場樹木剪定委託料 新川ポンプ場しさ運搬業務委託料 新川ポンプ場自家用電気工作物管理業務委託料 烏山ゲート機器保守委託料 大沢マンホールポンプ機器保守委託料	2,352 70,764 993 1,252 180 633 322 2,211 106 2,354 879
修繕費	11,288	井の頭ポンプ場諸修繕料 新川ポンプ場諸修繕料 北野ゲート諸修繕料 烏山ゲート諸修繕料 大沢マンホールポンプ諸修繕料	4,000 1,538 100 5,450 200
使用料	167	井の頭ポンプ場清掃用具使用料 新川ポンプ場電柱共架料 烏山ゲートシステムサービス使用料	40 14 113
保険料	17	井の頭ポンプ場市有物件災害共済会掛金 新川ポンプ場市有物件災害共済会掛金	13 4
手当	828	月額職員期末・勤勉手当	828
報酬	2,375	月額職員報酬	2,375
法定福利費	560	月額職員共済費	560
備用品費	4,918	自動車用消耗品費 管理用消耗品費 作業用消耗品費 補修用消耗品費	30 710 2,978 1,200
燃料費	423	燃料費 自動車用燃料費	172 251
光熱水費	132,136	電気料 水道料	131,709 427
通信運搬費	227	郵便料 電話料	2 225

支 出

款 ・ 項 ・ 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4	総係費		438,888	435,616	3,272

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	374,654	機器保守委託料 管理委託料 樹木剪定委託料 汚泥搬出処分業務委託料 自家用電気工作物管理業務委託料 特別産業廃棄物等処理委託料 水質等測定委託料	25,852 186,571 3,640 153,780 2,304 388 2,119
手数料	581	しき処分手数料	581
修繕費	109,428	自動車修繕料 諸修繕料	428 109,000
薬品費	41,776	薬品購入費	41,776
使用料	2,399	テレビ受信料 清掃用具使用料 A E D機器使用料 情報機器等使用料 システムサービス利用料 分析計使用料	15 99 61 83 21 2,120
公課費	24	自動車重量税	24
保険料	242	市有物件災害共済会掛金 自動車損害賠償責任保険料	194 48
給料	64,447	一般職給料	64,447
手当	40,908	一般職手当 児童手当	39,532 1,376
報酬	463	委員報酬 時間額職員報酬	300 163
法定福利費	22,927	共済組合市負担金 地方公務員災害補償基金負担金	22,671 256
法定福利費引当金繰入額	2,576	法定福利費引当金繰入額	2,576
賞与引当金繰入額	13,462	賞与引当金繰入額	13,462
旅費	911	職員普通旅費 職員研修旅費 職員管外旅費	313 104 494
退職給付費	17,609	退職給付費	17,609
被服費	673	貸与被服購入費	673
備用品費	509	審議会用諸消耗品費 業務関係用諸消耗品費 資料等購入費 使用料徴収関係用諸消耗品費 法規追録代	7 387 62 16 37
通信運搬費	31	審議会郵便料 業務関係郵便料	11 20

支 出

款 ・ 項 ・ 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		5 流域下水道等処理費	936,574	956,568	△19,994
		6 減価償却費	800,754	807,758	△7,004
		7 資産減耗費	589	751	△162
2		営業外費用	193,503	200,371	△6,868
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	134,078	137,770	△3,692
	2	消費税及び地方消費税	59,425	62,601	△3,176
3		特別損失	98	81	17
	1	過年度損益修正損	98	81	17
4		予備費	3,000	3,000	0
	1	予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	268,509	使用料徴収業務委託料 健康診断委託料 経営支援業務委託料 計画策定委託料 システム改修委託料 公営企業会計事務支援業務委託料	256,274 240 990 9,663 352 990
手数料	67	両替等手数料 口座振替手数料	4 63
負担金	1,392	日本下水道協会負担金 諸負担金 講習会等負担金	441 50 901
使用料	3,688	情報機器等使用料 公営企業会計システムサービス利用料	324 3,364
保険料	180	下水道賠償責任保険料	180
貸倒引当金繰入額	536	貸倒引当金繰入額	536
委託料	936,574	井の頭処理区処理委託料 烏山処理区処理委託料 野川処理区処理委託料 調布市相互処理委託料 東京都相互処理委託料	108,536 458,684 367,520 1,757 77
有形固定資産減価償却費	762,406	有形固定資産減価償却費	762,406
無形固定資産減価償却費	38,348	無形固定資産減価償却費	38,348
固定資産除却費	589	固定資産除却費	589
企業債利息	134,058	企業債利息	134,058
一時借入金利息	20	一時借入金利息	20
消費税及び地方消費税	59,425	消費税及び地方消費税	59,425
過年度損益修正損	98	過年度損益修正損	98
予備費	3,000	予備費	3,000

資本的收入及び支出

収 入

款 ・ 項 ・ 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資本的收入	1,683,392	1,722,010	△38,618
1	企業債	1,196,600	1,296,200	△99,600
1	1 企業債	1,196,600	1,296,200	△99,600
2	国庫補助金	318,426	276,133	42,293
1	1 国庫補助金	318,426	276,133	42,293
3	都補助金	13,747	11,530	2,217
1	1 都補助金	13,747	11,530	2,217
4	他会計補助金	77,577	64,869	12,708
1	1 他会計補助金	77,577	64,869	12,708
5	負担金等	77,042	73,278	3,764
1	1 受益者負担金	478	460	18
2	2 工事負担金	18,363	18,368	△5
3	3 他会計負担金	58,201	54,450	3,751

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建設企業債	1,196,600	公共下水道建設事業債 流域下水道建設事業債	1,145,100 51,500
国庫補助金	318,426	ストックマネジメント事業費交付金（管 路） ストックマネジメント事業費交付金（処理 場）	37,500 280,926
都補助金	13,747	ストックマネジメント事業費補助金（管 路） ストックマネジメント事業費補助金（処理 場）	1,875 11,872
一般会計補助金	77,577	一般会計補助金	77,577
受益者負担金	478	下水道事業受益者負担金	478
工事負担金	18,363	武蔵野三鷹両市建設協定による受託事業収 入 井の頭ポンプ場施設改良工事に係る受託事 業収入	9,039 9,324
一般会計負担金	58,201	その他負担金	58,201

支出

款　・　項　・　目		本 年 度	前 年 度	比　較
1	資本的支出	2,327,924	2,426,758	△98,834
1	建設改良費	1,613,516	1,658,592	△45,076
1	事務費	65,547	44,476	21,071
2	施設建設費	828,021	586,756	241,265
3	施設改良費	719,948	1,027,360	△307,412

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	19,577	一般職給料	19,577
手当	11,972	一般職手当 児童手当	11,513 459
法定福利費	6,294	共済組合市負担金	6,294
旅費	96	職員普通旅費	96
備用品費	260	白図代 諸消耗品費 資料等購入費	37 60 163
燃料費	69	自動車用燃料費	69
通信運搬費	5	郵便料	5
委託料	23,271	データ保守委託料 調査・設計委託料 事業計画変更支援業務委託料	1,477 575 21,219
修繕費	138	自動車修繕料 器具修繕料	118 20
補償費	1,100	地下埋設物等移設補償費	1,100
負担金	780	道路掘削復旧監督費負担金	780
工事請負費	1,479	地下埋設物等調査工事費	1,479
使用料	444	データ使用料	444
公課費	9	自動車重量税	9
保険料	53	市有物件災害共済会掛金 自動車損害賠償責任保険料	35 18
委託料	18,559	合流区域内管渠整備設計等委託料	18,559
負担金	422,074	森ヶ崎水再生センター建設事業費負担金 都道整備に係る建設事業費負担金	64,640 357,434
工事請負費	387,388	分流区域内管渠整備工事費 合流区域内管渠整備工事費 管渠撤去等工事費	72,041 132,338 183,009
委託料	67,423	管路施設ストックマネジメント調査等委託料 新川ポンプ場工事監理委託料 東部水再生センター設計委託料 東部水再生センター工事監理委託料	13,988 2,742 45,303 5,390
工事請負費	652,525	下水道地震対策整備工事費 下水道長寿命化整備工事費 新川ポンプ場長寿命化改修工事費 東部水再生センター長寿命化改修工事費	4,884 135,771 170,460 341,410

支 出

款 ・ 項 ・ 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	固定資産購入費	1,453	0	1,453
1	固定資産購入費	1,453	0	1,453
3	流域下水道建設費負担金	51,513	45,050	6,463
1	流域下水道建設費負担金	51,513	45,050	6,463
4	企業債償還金	661,433	723,116	△61,683
1	建設企業債元金償還金	661,433	723,116	△61,683
5	投資	9	0	9
1	その他投資	9	0	9

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
車両運搬具費	1,453	車両運搬具費	1,453
流域下水道建設費負担金	51,513	流域下水道建設事業費負担金	31,822
		流域下水道改良費負担金	19,691
建設企業債元金償還金	661,433	企業債償還元金	661,433
その他投資	9	リサイクル預託金	9

令和6年2月

令和6年度
三鷹市一般会計・特別会計
予算及び同説明書

発行 三鷹市
三鷹市野崎一丁目1番1号
法人番号：8000020132047
作成 三鷹市企画部財政課
0422-29-9035

この冊子は庁内で印刷・製本しています。



古紙バブル配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

